



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）ジュウ ダン
 問合せ先責任者（役職名）経営財務管理本部長（氏名）高橋 純也（TEL）03-5828-5582
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	94,177	7.6	△3,396	—	1,409	—	500	—
2023年12月期中間期	87,489	6.2	△4,415	—	△984	—	△315	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 4,619百万円（—%） 2023年12月期中間期 △417百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	4.49	—
2023年12月期中間期	△2.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	172,974	25,456	14.2	220.58
2023年12月期	162,539	20,836	12.4	181.18

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 24,583百万円 2023年12月期 20,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	0.4	△6,800	—	△2,800	—	△1,600	—	△14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	111,693,313株	2023年12月期	111,693,313株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	243,266株	2023年12月期	243,057株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	111,450,134株	2023年12月期中間期	111,450,498株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、本年発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステムのリーディングカンパニーとして持続的成長の実現と定めております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV(新エネルギー車)市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めてまいります。

当中間連結会計期間の世界経済は緩やかな回復基調となりました。一方で混迷が長期化するウクライナ情勢や中東での軍事衝突、円の独歩安や金融引き締め政策等により、一部の地域で景気減速の兆候がみられました。

当社グループにおいては、世界の自動車生産台数が前年同期と同水準で推移したものの、主力の欧州地域では前年同期比で減少しました。しかし、為替相場が大きく円安になった影響により、当中間連結会計期間の売上高は、94,177百万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業損失については、円安による為替影響、生産性改善活動等の諸施策により収益性は改善に向かっているものの、原材料価格の高騰に加え、中長期的な成長に向けた新規商権の獲得による研究開発費用の増加(前年同期比11.0%増)等があり、3,396百万円(前年同期は営業損失4,415百万円)となりました。経常利益は持分法による投資利益、外貨建債権の評価益等により、1,409百万円(前年同期は経常損失984百万円)となりました。税金等調整前中間純利益は1,396百万円(前年同期比954.4%増)となりました。上記の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、500百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失315百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

A. 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加及び持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて10,434百万円増加し、172,974百万円となりました。

負債については、未払費用等を含むその他流動負債や短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて5,814百万円増加し、147,517百万円となりました。

純資産については、円安による為替換算調整勘定の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,620百万円増加し、25,456百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,405百万円減少し、15,214百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は増加したものの、売上債権・棚卸資産の増加や配当金受取額の期ずれによる減少等により、△3,772百万円(前年同期比8,197百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,236百万円等により、△4,568百万円(前年同期比94百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の実行額の減少等により、614百万円(前年同期比6,067百万円の収入減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,749	16,602
受取手形、売掛金及び契約資産	47,008	51,550
商品及び製品	13,450	14,190
仕掛品	9,450	10,442
原材料	7,235	8,451
その他の棚卸資産	1,204	1,275
未収入金	3,451	3,018
未収消費税等	2,443	3,412
その他	6,917	7,809
貸倒引当金	△17,262	△19,025
流動資産合計	96,647	97,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,782	14,408
機械装置及び運搬具(純額)	12,828	14,783
工具、器具及び備品(純額)	3,374	3,179
土地	6,600	6,727
リース資産(純額)	1,779	1,717
建設仮勘定	4,291	5,853
有形固定資産合計	42,657	46,670
無形固定資産		
その他	1,435	1,735
無形固定資産合計	1,435	1,735
投資その他の資産		
投資有価証券	20,276	25,311
退職給付に係る資産	100	100
繰延税金資産	430	544
その他	3,684	3,959
貸倒引当金	△2,693	△3,076
投資その他の資産合計	21,799	26,840
固定資産合計	65,892	75,246
資産合計	162,539	172,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,099	38,987
短期借入金	56,102	58,655
1年内返済予定の長期借入金	300	377
未払金	8,680	9,166
リース債務	1,498	1,329
未払法人税等	1,267	960
賞与引当金	1,966	1,705
製品保証引当金	6,738	6,657
損害賠償損失引当金	2,130	2,167
構造改革引当金	3,364	3,824
その他	11,285	13,350
流動負債合計	131,434	137,181
固定負債		
長期借入金	822	852
リース債務	3,403	2,748
繰延税金負債	1,821	2,269
退職給付に係る負債	2,118	2,331
環境費用引当金	512	541
その他	1,589	1,592
固定負債合計	10,269	10,336
負債合計	141,703	147,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,069
利益剰余金	△20,125	△19,625
自己株式	△531	△531
株主資本合計	15,165	15,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	108
繰延ヘッジ損益	△19	△63
為替換算調整勘定	4,138	7,863
退職給付に係る調整累計額	847	1,021
その他の包括利益累計額合計	5,027	8,929
非支配株主持分	643	872
純資産合計	20,836	25,456
負債純資産合計	162,539	172,974

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	87,489	94,177
売上原価	77,465	80,821
売上総利益	10,024	13,356
販売費及び一般管理費	14,439	16,753
営業損失(△)	△4,415	△3,396
営業外収益		
受取利息	45	176
受取配当金	28	27
為替差益	1,451	2,216
持分法による投資利益	2,445	2,605
受取賃貸料	401	406
その他	426	748
営業外収益合計	4,798	6,181
営業外費用		
支払利息	738	653
その他	629	722
営業外費用合計	1,367	1,375
経常利益又は経常損失(△)	△984	1,409
特別利益		
固定資産売却益	72	17
貸倒引当金戻入額	1,050	20
構造改革引当金戻入額	1,277	-
その他	19	13
特別利益合計	2,420	50
特別損失		
減損損失	1,179	-
固定資産処分損	29	15
その他	94	48
特別損失合計	1,303	63
税金等調整前中間純利益	132	1,396
法人税等	471	800
中間純利益又は中間純損失(△)	△338	595
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△23	95
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△315	500

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△338	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	36
繰延ヘッジ損益	△3	△44
為替換算調整勘定	△1,145	1,611
退職給付に係る調整額	138	174
持分法適用会社に対する持分相当額	868	2,246
その他の包括利益合計	△79	4,024
中間包括利益	△417	4,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△444	4,402
非支配株主に係る中間包括利益	26	216

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	132	1,396
減価償却費	2,252	2,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311	△361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	643	△499
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△291	△234
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△224	-
受取利息及び受取配当金	△73	△203
支払利息	738	653
持分法による投資損益(△は益)	△2,445	△2,605
構造改革引当金戻入額	△1,277	-
減損損失	1,179	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,025	148
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,545	△354
未収入金の増減額(△は増加)	144	535
未収消費税等の増減額(△は増加)	77	△920
仕入債務の増減額(△は減少)	66	△1,262
未払金の増減額(△は減少)	△32	1,073
未払費用の増減額(△は減少)	500	922
その他	△3,763	△3,802
小計	1,886	△2,694
利息及び配当金の受取額	3,284	205
利息の支払額	△737	△561
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8	△721
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	△3,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,080	△4,236
有形固定資産の売却による収入	106	33
無形固定資産の取得による支出	△158	△155
投資有価証券の取得による支出	△8	△12
その他	△332	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,473	△4,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,455	1,708
長期借入れによる収入	435	130
長期借入金の返済による支出	△165	△164
リース債務の返済による支出	△1,042	△1,061
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,681	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,081	1,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,714	△6,405
現金及び現金同等物の期首残高	17,102	21,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,816	15,214

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。